

Milton Friedman

1. 講義のポイント

- 20 世紀を通じてケインズ批判の先鋒であったフリードマンの主批判の方法を理解する。
- 政府の仕事を貨幣供給量のコントロールのみに限定した理由を知る。
- 「選択の自由」という考え方は、日本にマッチするだろうか？

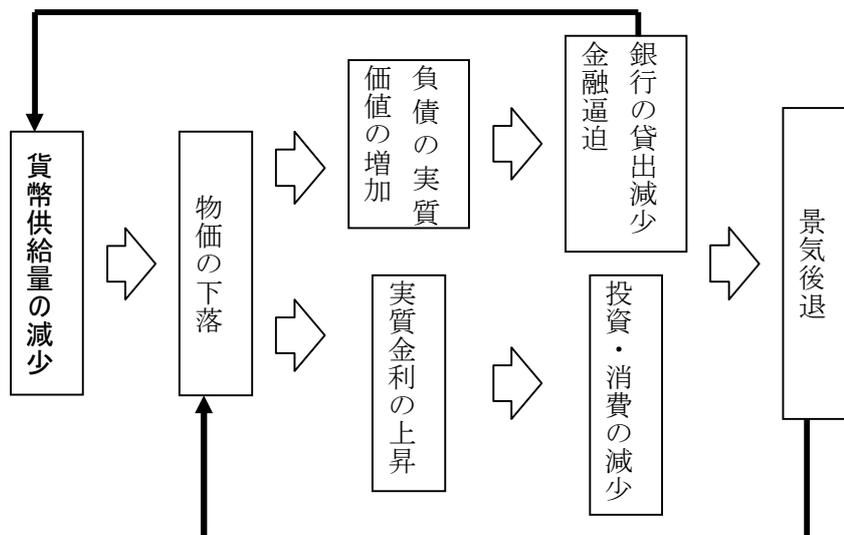
2. 略歴

オーストリア-ハンガリー帝国からの亡命者であるユダヤ人の息子として生まれる。1930 年代の大恐慌期にシカゴ大学で経済学を学び、早くからケインズ経済学に疑問を抱く。市場至上主義者とも知られる。1976 年にノーベル経済学賞を受賞

3. 実証主義経済学

1. フリードマン=シュオルツのアメリカの大恐慌理解

- 経済循環におけるマネーサプライの減少が、アメリカでの大恐慌の本当の理由。
- 1928 年まで、連邦準備銀行は、緩和政策を採っていたが、株価の急上昇と金流出を嫌った連邦準備銀行が、ハイパワードマネーの縮小を図っている。
- 1930 年には民間銀行が倒産し始める。
- しかし、ドル価値の維持に努める連邦準備銀行は緩和政策を採らなかった。
- 1933 年に入ってようやく緩和政策に転じる。



- 貨幣的要因としては 1931 年におきた銀行破綻の影響が大きい
 - 銀行が破綻すると、企業は資金の調達が難しくなるが、それは大企業より、中小企業の法が厳しい。大企業は信用があるし、自己資金があるから
- ところが連邦準備銀行は、銀行破綻の予防策を採らなかった上に、マネーサプライの積極的な増加のタイミングが遅すぎた。
 - 金本位制を守るため、金の流出を恐れ、ドル価値の低下を防ごうとした。

このことから、フリードマンは大恐慌期に見られた有効需要の不足は、実は貨幣供給量の不足によるものであると結論づけた。したがって、政府は公共投資などを行って有効需要を創り出すよりも先に、金融の緩和を行って適切な貨幣供給を行えば、大恐慌は回避できたと考えた。

→これがケインズ政策批判へとつながっていく

マネタリスト

- 適切な貨幣政策を採る限り、財政政策の役割はない。
- 景気の加速や回復のために金融政策を使うべきではない。
- 経済成長に合わせた適切な貨幣供給量のコントロール

インフレ抑制的に金利をコントロールする

金融政策を中心におくためにマネタリストと呼ばれることがある。

4. ケインズ経済学批判

1. 財政政策は本当に有効なのだろうか？

ケインズ理論をもう一度振り返ってみよう

$$Y = C + I + G + (EX - IM)$$

$$C = c_0 + c_1(Y - T)$$

$$\therefore Y = \frac{1}{1 - c_1}(c_0 + I - c_1T + G + EX - IM)$$

乗数効果が働き、財政投資が投資額以上に GNP を引き上げる。

- ここで仮定された消費関数では、絶対所得の増加がそのまま消費の増加に繋がっている
- 本当に人々は所得が増えた分だけ、消費を増加させるのだろうか？

恒常所得仮説

- 人々は所得の増加が、一時的なものであると知っている限り、多く収入があった

ときには多く預金し、少なかったときには取り崩して、使用できる所得を一定化しようとする傾向がある

- 一般にひとびとは増税などによる臨時の影響よりも、生涯所得などのような長期の所得と消費を考慮して支出を決めるため、短期の所得の変化に反応するわけではないと考えられている。

つまり恒常所得仮説が正しいとすると、財政投資で一時的に家計の所得が増えたとしても、それが消費につながらないので、投資や次なる消費には結びつかないことになる。

フリードマンは、このように所得が単純に消費が単純に結びつかないということを実証的に示し、ケインズ批判を行ったのである。

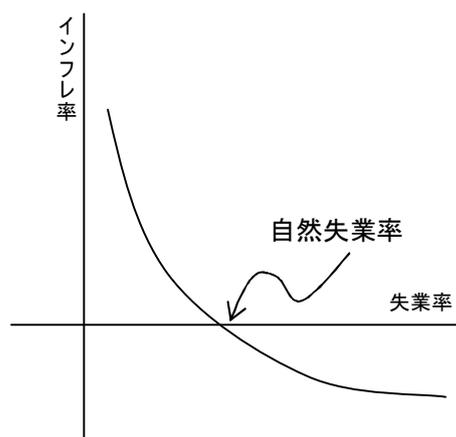
2.インフレーションは経済成長の証であるから問題ない？

フィリップス曲線：失業率とインフレ率のトレードオフの関係。1958年にウィリアム・フィリップスが両者の関係を実証した。

- ケインズ経済学では、景気がいいと取引や投資のための貨幣需要が逼迫するため、インフレ気味になる。したがって、穏やかなインフレは好景気の指標として歓迎できると考えた。
- 確かに、1960年代のアメリカでは、比較的是っきりしたインフレと失業率のトレードオフが見られる

しかし、この関係はいつでも成り立つわけではなく、インフレーションが無条件に歓迎されるわけではない。

- フリードマンは、フィリップス曲線が横軸と交わる点、すなわち物価上昇率がゼロとなる点を自然失業率と呼んだ。
- インフレ抑制的な政策を採れば必然的に自然失業率に収束する。
- したがって政府の目標はインフレ率の抑制であると言える。
- 最近では、インフレ非加速的失業率(NIARU)と呼ばれる。



☆1970年代のアメリカ(スタグフレーション期)

- 1970年代にはアメリカを初めとして、不況とインフレが同時進行するスタグフレーションという現象が見られた。

- これは原油価格の高騰が物価を引き上げ、同時にコストの上昇が景気を後退させたためにフィリップス曲線が右上にシフトしたためであると考えられる。

☆1990年代のアメリカでは、失業率とインフレ率の関係が崩れている。

- 連邦準備銀行が、インフレに対応して柔軟な長期金利の引き上げを行ったこと。
- IT産業を中心とした好景気だったが、これらの産業は在庫があまり発生しないこと。などが原因であったと考えられる。

3. 科学的方法としての実証主義

フリードマンは、多くの実証研究を元にしてケインズ経済学の主張の是非を検証していった。フリードマンは、ケインズ経済学の仮説の多くを否定したが、彼自身はケインズ経済学が科学的で合った故に、否定し得たと考える。

☆ ある主張が科学的であるか否かは、それが正しいか否かよりもまず、それが実際のデータを用いて検証可能か否かで判断されなければならない。

予測可能性: 経済理論は、予測のための道具である

☆ ある仮説の妥当性は、それが出発点においた仮定の妥当性によって判断されるのではなく、その仮説が実際の予測に役立つかどうかで判断されるべきである。

→ある仮説に必要なことは、それが検証あるいは反証実験が可能であることを示すことである。仮説は、反証されない限り維持されることになる。

フリードマンの方法論は問題点を孕みながらも、現代経済学の基本的な方法論となっている。

★問題点

- ✓ 一つの現象についての複数の説明仮説を排除できない。
- ✓ 「使えている」ことが「正しい議論」であることを保証しない。
- ✓ 現代の社会科学では、「手続き的正当化」以上の科学性を保証できない。

結局のところ、「何が正しい理論か」ということの基準は、科学者の間に設けられたルールなのである（こういう手続きをクリアしていれば、正しい理論と「見なす」という考え方）

4. 自由論

- フリードマンは、ケインズ批判を通じて、市場経済の長所を強調するようになる。政府の財政・金融政策批判、政府規制に対する批判

選択の自由: 市場の最大の強みは自由な選択ができることによって、多くの人々の自己判断

に基づいた満足を得られることにある

市場経済は、豊かな選択肢を与えられる点に長所がある。

たとえば、社会主義国では、何が必要か計画当局が決定するが、何が本当に必要とされているのかということは事前には誰にも分からない。

市場社会では、とりあえずやってみることができる。

→これに対して成功するか否かは市場が決めることである

☆教育バウチャー制

- フリードマンも公教育の重要性は認める。
- しかし、一律に税金でまかなってしまうと供給側の学校が努力しなくなる。そこで、教育バウチャーという形で、一定額の教育費用を政府が肩代わりし、その範囲内で人々が学校を自由に選択する(足りない分は自分で支払う)。
- 学校は倒産しないために、様々な努力を行う。
→各学校は、特徴ある教育を試みることになり、消費者は選択肢が増えることになる。

☆負の所得税

- 最低限度の生活を守るための現実的手法として、一定額以下の所得しかない者に対して、一定率の補助金を与える。
- 様々なケースに合わせて、複雑な制度で保護するよりも負の所得税一つに絞ることで、効率化を進めることができると同時に、制度の不完全性による不平等を回避する。

フリードマンの自由論の要旨

- 政府は、人々の経済活動の自由を阻害すべきではない。
- 社会福祉は、最低限度の生活の保障に限定されるべきであり、それもできるだけシンプルな制度で行われるべきである。
- 人々の自己利益の追求を阻害すべきではないが、人々が自由意志にしたがって慈善事業をすることは歓迎されるべきである。

4. まとめ

- フリードマンは、ケインズ経済学を「実証主義」という立場から評価し、これを否定した。
- フリードマンの自由論は、実証主義経済学の帰結として提出されているため、様々な提言にかんして一考する価値がある。

考えてみよう

1. 市場にたくさんの選択肢があることのメリットは、フリードマンが強調するように重要なことだろうか？
2. 自分の身に回りにある社会的な問題についての自分の意見を他人に納得してもらうために、どのようなことが必要とされるだろうか？
3. 大恐慌における説明と対策について、ケインズとフリードマンのどちらに旗をあげるべきだろうか？